

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
15	自立支援医療費支給に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

宮古島市は、自立支援医療費支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

自立支援医療費支給に関する事務においては、コンピュータへのログインを職員のIDカードによって行っており、システム利用者の操作権限を個別に管理することで不要な情報へのアクセスを防止している。

評価実施機関名

宮古島市長

公表日

令和5年3月14日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	自立支援医療費支給に関する事務
②事務の概要	宮古島市は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「障害者総合支援法」という。)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 【更生医療・育成医療】自立支援医療費の支給認定申請登録→所得情報の確認→更生相談所への判定依頼→給付決定を行う。特定個人情報は自立支援医療費の支給認定申請情報登録および所得判定の際に使用する。 【精神通院】自立支援医療(精神通院)の支給認定に際し、支給認定申請情報の登録及び所得判定により自己負担上限額の決定を行う。自立支援医療(精神通院)受給者証は、対象者の居住地の都道府県知事が発行するため、市町村は申請書類を都道府県へ進達する。
③システムの名称	COKAS-R/AD II
2. 特定個人情報ファイル名	
①受給者台帳ファイル【更生医療・育成医療】 ②自立支援医療(精神通院)・精神保健福祉手帳支給認定申請(進達)ファイル【精神通院】	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 番号法(平成25年5月31日法律第27号) ・第9条第1項 別表第1の84の項(精神通院は都道府県事務) ・第14条(提供の要求) ・第16条(本人確認の措置) ・第19条(特定個人情報の提供の制限) 別表2の110の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表一の主務省令で定める事務を定める命令 【更生医療・育成医療】第60条第2項、第7項 【精神通院】第60条第2項 3. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表二の主務省令で定める事務を定める命令 ・第55条第3項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	1. 番号法 ・第19条第8号(特定個人情報の提供の制限) 別表第二 ・第21条(情報ネットワークシステム) 提供の根拠→別表2の8、11、16、20、26、53、56の2、87、108、116 照会の根拠→別表2の110 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表二の主務省令で定める事務を定める命令 ・第7条(別表2の8)、第10条(別表2の11)、第12条(別表2の16)、第14条(別表2の20)、第19条(別表2の26)、第27条(別表2の53)、第30条(別表2の56の2)、第44条(別表2の87)、第55条(別表2の108、第59条の2(別表2の116))
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部 障がい福祉課
②所属長の役職名	障がい福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部 総務課 代表(0980)72-3751
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	福祉部 障がい福祉課 代表(0980)72-3751

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年2月24日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年2月24日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="checkbox"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [<input type="checkbox"/>]接続しない(入手) [<input type="checkbox"/>]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年12月20日	Ⅱ. 1	平成27年3月31日時点	平成28年12月20日時点	事後	見直しに伴う変更
平成28年12月20日	Ⅱ. 2	平成27年3月31日時点	平成28年12月20日時点	事後	見直しに伴う変更
平成29年12月20日	Ⅰ. 5. ②	課長 下地 克浩	障がい福祉課長	事後	見直しに伴う変更
平成29年12月20日	Ⅱ. 1	平成28年12月20日時点	平成29年12月20日時点	事後	見直しに伴う変更
平成29年12月20日	Ⅱ. 2	平成28年12月20日時点	平成29年12月20日時点	事後	見直しに伴う変更
平成30年12月10日	Ⅰ. 1. ②	宮古島市は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「障害者総合支援法」という。)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 自立支援医療費の支給認定申請登録→所得情報の確認→更生相談所への判定依頼→給付決定を行う。特定個人情報は自立支援医療費の支給認定申請情報登録および所得判定の際に使用する。 自立支援医療(精神通院)の支給認定に際し、支給認定申請情報の登録及び所得判定により自己負担上限額の決定を行う。自立支援医療(精神通院)受給者証は、対象者の居住地の都道府県知事が発行するため、市町村は申請書類を都道府県へ進達する。進達結果及び受給者証を受領し、対象者へ受給者証を交付する。	【更生医療・育成医療】 宮古島市は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「障害者総合支援法」という。)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 自立支援医療費の支給認定申請登録→所得情報の確認→更生相談所への判定依頼→給付決定を行う。特定個人情報は自立支援医療費の支給認定申請情報登録および所得判定の際に使用する。 【精神通院】 自立支援医療(精神通院)の支給認定に際し、支給認定申請情報の登録及び所得判定により自己負担上限額の決定を行う。自立支援医療(精神通院)受給者証は、対象者の居住地の都道府県知事が発行するため、市町村は申請書類を都道府県へ進達する。進達結果及び受給者証を受領し、対象者へ受給者証を交付する。	事後	見直しに伴う変更
平成30年12月10日	Ⅰ. 2	①受給者台帳ファイル	①受給者台帳ファイル【厚生医療・育成医療】 ②自立支援医療(精神通院)・精神保健福祉手帳支給認定申請(進達)ファイル【精神通院】	事後	見直しに伴う変更
平成30年12月10日	Ⅱ. 1	平成29年12月20日時点	平成30年12月10日時点	事後	見直しに伴う変更
平成30年12月10日	Ⅱ. 2	平成29年12月20日時点	平成30年12月10日時点	事後	見直しに伴う変更
平成31年3月8日	Ⅳ. 1	—	基礎項目評価書	事後	様式変更に伴う追記
平成31年3月8日	Ⅳ. 2	—	十分である	事後	様式変更に伴う追記
平成31年3月8日	Ⅳ. 3	—	設問いずれも「十分である」	事後	様式変更に伴う追記
平成31年3月8日	Ⅳ. 4	—	委託しない	事後	様式変更に伴う追記
平成31年3月8日	Ⅳ. 5	—	十分である	事後	様式変更に伴う追記
平成31年3月8日	Ⅳ. 6	—	接続しない(入手) 接続しない(提供)	事後	様式変更に伴う追記
平成31年3月8日	Ⅳ. 7	—	十分である	事後	様式変更に伴う追記
平成31年3月8日	Ⅳ. 8	—	自己点検	事後	様式変更に伴う追記
平成31年3月8日	Ⅳ. 9	—	十分に行っている	事後	様式変更に伴う追記
令和1年12月20日	Ⅰ. 1. ②	【更生医療・育成医療】 宮古島市は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「障害者総合支援法」という。)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 自立支援医療費の支給認定申請登録→所得情報の確認→更生相談所への判定依頼→給付決定を行う。特定個人情報は自立支援医療費の支給認定申請情報登録および所得判定の際に使用する。 【精神通院】 自立支援医療(精神通院)の支給認定に際し、支給認定申請情報の登録及び所得判定により自己負担上限額の決定を行う。自立支援医療(精神通院)受給者証は、対象者の居住地の都道府県知事が発行するため、市町村は申請書類を都道府県へ進達する。進達結果及び受給者証を受領し、対象者	宮古島市は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「障害者総合支援法」という。)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 【更生医療・育成医療】 自立支援医療費の支給認定申請登録→所得情報の確認→更生相談所への判定依頼→給付決定を行う。特定個人情報は自立支援医療費の支給認定申請情報登録および所得判定の際に使用する。 【精神通院】 自立支援医療(精神通院)の支給認定に際し、支給認定申請情報の登録及び所得判定により自己負担上限額の決定を行う。自立支援医療(精神通院)受給者証は、対象者の居住地の都道府県知事が発行するため、市町村は申請書類を都道府県へ進達する。	事後	見直しに伴う変更
令和1年12月20日	Ⅰ. 3	1. 番号法(平成25年5月31日法律第27号) ・第9条第1項 別表第1の84の項(精神通院は都道府県事務) ・第14条(提供の要求) ・第16条(本人確認の措置) 2. 障害者総合支援法(平成17年11月7日法律第23号)(平成26年6月25日法律第83号施行時点) ・第53条(申請) ・第54条(支給認定等) ・第56条(支給認定の変更) ・第58条(自立支援医療費の支給)	1. 番号法(平成25年5月31日法律第27号) ・第9条第1項 別表第1の84の項(精神通院は都道府県事務) ・第14条(提供の要求) ・第16条(本人確認の措置) ・第19条(特定個人情報の提供の制限) 別表2の110の項 2. 行政手続法における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表一の主務省令で定める事務を定める命令【更生医療・育成医療】第60条第2項、第7項【精神通院】第60条第2項 3. 行政手続法における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表二の主務省令で定める事務を定める命令 ・第55条第3項	事後	見直しに伴う変更

